



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦 TEL 03-3248-2165
四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	139,008	5.1	7,887	6.0	8,147	6.9	4,997	△4.2
29年3月期第1四半期	132,238	2.9	7,443	66.7	7,625	66.5	5,216	82.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6,428百万円 (147.6%) 29年3月期第1四半期 2,595百万円 (4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	36.61	—
29年3月期第1四半期	36.98	36.70

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	349,608	154,947	42.6	1,118.04
29年3月期	346,195	164,747	46.0	1,156.52

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 149,007百万円 29年3月期 159,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	16.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は28円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	556,000	3.0	28,500	△2.8	28,200	△3.1	18,500	△1.3	135.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	139,925,532株	29年3月期	147,925,532株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	6,650,477株	29年3月期	10,322,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	136,521,107株	29年3月期1Q	141,050,217株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や堅調な雇用環境のもと緩やかな回復基調が続きましたが、海外における保護主義化への懸念や地政学的リスクが高まるなど先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界では、多様化する食のニーズへの対応が求められる一方、成長のため海外市場開拓の動きが強まっております。また、食品物流業界では、労働力不足などに伴い人件費や輸配送コストが引き続き上昇しました。

このような状況のなか当社グループは、2年目となった中期経営計画「POWER UP 2018」を一層推進するため、主力事業の更なる強化による持続的な利益成長と資本効率向上をめざした施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、加工食品事業の伸長などにより1,390億8百万円(前期比5.1%の増収)となりました。利益面では、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移したことなどから、営業利益は78億87百万円(前期比6.0%の増益)となり、経常利益は81億47百万円(前期比6.9%の増益)となりました。

特別利益は13百万円、特別損失は4億64百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億97百万円(前期比4.2%の減益)となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	139,008	6,770	5.1
営業利益	7,887	444	6.0
経常利益	8,147	522	6.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,997	△218	△4.2

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	56,971	6,142	12.1	4,428	55	1.3
水産	16,915	592	3.6	137	△164	△54.6
畜産	21,525	△125	△0.6	342	204	148.4
低温物流	46,389	406	0.9	2,666	323	13.8
不動産	1,193	36	3.2	546	1	0.3
その他	965	58	6.4	108	36	50.6
調整額	△4,953	△340	—	△341	△13	—
合計	139,008	6,770	5.1	7,887	444	6.0

(イ) 加工食品事業

チキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力しました。この結果、家庭用・業務用ともに販売が拡大したことに加え、海外子会社の売上げも貢献し、全体では増収となりました。営業利益は原材料・仕入コストが増加するなか、増収効果や生産効率向上による収益改善を図り、前期並みとなりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	56,971	6,142	12.1
家庭用調理品	13,332	995	8.1
業務用調理品	25,871	4,177	19.3
農産加工品	4,849	△73	△1.5
海外	8,289	591	7.7
その他	4,629	451	10.8
営業利益	4,428	55	1.3

(注) 海外は平成29年1月から平成29年3月までの累計期間

家庭用調理冷凍食品

揚げたて品質を追求した「じゅわ旨っ。製法」を採用し、夕食向けの食卓ニーズに合わせたボリュームパックタイプの唐揚げ「特から」や、リニューアルした「本格炒め炒飯」「焼おにぎり」など、主力カテゴリーが好調に推移し増収となりました。

業務用調理冷凍食品

需要が堅調に推移する中食市場向けの商品開発や業態別ニーズに合わせた販売活動に注力したことにより、主力のチキン加工品や、春の新商品「とうもろこしの香ばし揚げ」などの和惣菜の取扱いが伸長し、増収となりました。

農産加工品

加工方法や品種選定など付加価値を高めた差別化商品の開発を続けるなか、ブロッコリーやなすなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長したものの、枝豆類が低調に推移し売上げは前期並みとなりました。

海外

米国会社のICE社*において、積極的な販促活動でアジアンフーズ市場向けに冷凍食品の取扱いが好調に推移したことなどにより、増収となりました。

* InnovAsian Cuisine Enterprises社

(ロ) 水産事業

外食・中食向け商材の販売拡大に努めたことや、「たこ」「魚卵」の取扱いが伸長したことなどにより増収となりましたが、円安の影響で「えび」の調達コストが増加したことや、「貝類」の販売を絞り込んだことなどから減益となりました。

(ハ) 畜産事業

市況や需要の変動に対応した慎重な買付と販売を進めたことなどにより売上げは前期並みとなりましたが、輸入牛肉の採算が改善したことなどにより増益となりました。

(二) 低温物流事業

大都市圏を中心とした集荷拡大や地方エリアにおける保管・運送・流通加工機能などの総合的な物流サービスの提供に注力しました。また、業務改善及び運送効率化などのコスト対応策を推進したことに加え、TC(通過型センター)事業が堅調に推移したことで増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	37,906	734	2.0	2,725	454	20.0
物流ネットワーク	22,221	383	1.8	887	258	41.1
地域保管	15,685	351	2.3	1,838	196	12.0
海外	7,960	91	1.2	197	14	7.6
その他・共通	522	△419	△44.5	△257	△145	—
合計	46,389	406	0.9	2,666	323	13.8

(注) 海外は平成29年1月から平成29年3月までの累計期間

国内

地域保管事業での保管需要の着実な取り込みや保管貨物の回転率上昇に加え、TC事業の堅調な推移などで増収となりました。利益面では電力料、荷役作業及び輸配送のコストが上昇するなか、業務効率化や適正料金の収受などの施策を推進し増益となりました。

海外

欧州地域は、乳製品在庫遅れなどによる取扱量減少やユーロ安による為替換算影響がある一方、小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことや、中国事業の伸長により増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明
 《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

		前会計年度末	当第1四半期 会計期間末	比較増減
①	[資産の部]			
	流動資産	146,273	148,985	2,712
	固定資産	199,921	200,623	701
	資産合計	346,195	349,608	3,413
②	[負債・純資産の部]			
	流動負債	88,816	101,787	12,970
	固定負債	92,631	92,874	243
	負債合計	181,447	194,661	13,214
	うち、有利子負債 (リース債務を除く)	89,778 (70,866)	106,597 (88,158)	16,818 (17,292)
③	純資産合計	164,747	154,947	△9,800
	(うち自己資本)	(159,141)	(149,007)	(△10,134)
	D/Eレシオ(倍)	0.5	0.7	0.2
	(リース債務を除く)	(0.4)	(0.6)	(0.2)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

① 総資産のポイント 3,496億円(34億円の増加)

販売が好調に推移し売上債権が増加したことなどにより、流動資産は27億円増加しました。また、前期までに実施した設備投資の減価償却が進み有形固定資産は9億円減少、投資有価証券の時価評価額の増加などにより投資その他の資産は18億円増加しました。

② 負債のポイント 1,946億円(132億円の増加)

未払費用が61億円減少する一方で、自己株式取得などにより有利子負債は168億円増加しました。

③ 純資産のポイント 1,549億円(98億円の減少)

親会社株主に帰属する四半期純利益49億円の計上、配当金の支払い22億円などにより利益剰余金は16億円増加、その他の包括利益累計額は10億円増加しました。また、自己株式4,327千株を139億円で取得しました。

なお、当四半期に自己株式8,000千株の消却を行いました(資本剰余金106億円減少、利益剰余金11億円減少)。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	2,375 (1,819)	3,120 (2,670)	745 (850)
減価償却費 (うちリース資産除く)	3,960 (3,026)	3,862 (2,947)	△98 (△78)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

平成29年5月9日付の「平成29年3月期 決算短信」で公表しました平成30年3月期の連結業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

		通期		
		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	213,000	7,974	3.9
	水産	72,500	3,123	4.5
	畜産	86,000	△2,128	△2.4
	低温物流	194,000	7,115	3.8
	不動産	4,300	△336	△7.3
	その他	5,500	1,014	22.6
	調整額	△19,300	△419	—
	合計	556,000	16,342	3.0
営業利益	加工食品	14,000	127	0.9
	水産	700	△94	△11.8
	畜産	1,000	△610	△37.9
	低温物流	10,700	67	0.6
	不動産	2,100	△24	△1.2
	その他	600	△5	△0.9
	調整額	△600	△269	—
	合計	28,500	△809	△2.8
	経常利益	28,200	△905	△3.1
	親会社株主に帰属する当期純利益	18,500	△251	△1.3

(注) 年間の為替レートは、1米ドル116円、1ユーロ122円を想定しております。

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,512	15,139
受取手形及び売掛金	76,464	80,228
商品及び製品	35,692	36,575
仕掛品	418	546
原材料及び貯蔵品	6,236	6,149
繰延税金資産	2,255	2,228
その他	4,772	8,201
貸倒引当金	△79	△83
流動資産合計	146,273	148,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,213	68,638
機械装置及び運搬具(純額)	20,977	20,688
土地	34,215	34,204
リース資産(純額)	17,711	17,248
建設仮勘定	971	1,388
その他(純額)	2,040	2,054
有形固定資産合計	145,129	144,222
無形固定資産		
のれん	2,442	2,336
その他	4,235	4,095
無形固定資産合計	6,678	6,432
投資その他の資産		
投資有価証券	38,119	40,062
退職給付に係る資産	35	35
繰延税金資産	1,125	1,106
その他	9,131	9,061
貸倒引当金	△299	△296
投資その他の資産合計	48,114	49,969
固定資産合計	199,921	200,623
資産合計	346,195	349,608

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,456	25,024
電子記録債務	5,869	4,246
短期借入金	2,411	12,752
コマーシャル・ペーパー	—	7,000
1年内返済予定の長期借入金	7,323	7,320
リース債務	3,470	3,458
未払費用	31,966	25,833
未払法人税等	5,082	2,468
役員賞与引当金	319	61
その他	10,916	13,620
流動負債合計	88,816	101,787
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	21,132	21,085
リース債務	15,441	14,979
繰延税金負債	6,190	6,846
役員退職慰労引当金	136	113
退職給付に係る負債	1,670	1,736
資産除去債務	3,198	3,203
長期預り保証金	3,040	3,002
その他	1,820	1,905
固定負債合計	92,631	92,874
負債合計	181,447	194,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,237	7,617
利益剰余金	112,734	114,378
自己株式	△15,189	△17,418
株主資本合計	146,090	134,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,580	14,994
繰延ヘッジ損益	26	163
為替換算調整勘定	△556	△1,036
その他の包括利益累計額合計	13,050	14,121
非支配株主持分	5,606	5,940
純資産合計	164,747	154,947
負債純資産合計	346,195	349,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	132,238	139,008
売上原価	109,935	115,404
売上総利益	22,302	23,604
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,839	3,895
販売促進費	514	610
広告宣伝費	875	985
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	4,179	4,324
退職給付費用	215	251
法定福利及び厚生費	822	822
旅費交通費及び通信費	529	583
賃借料	501	517
業務委託費	722	735
研究開発費	364	463
その他	2,293	2,526
販売費及び一般管理費合計	14,858	15,716
営業利益	7,443	7,887
営業外収益		
受取利息	30	38
受取配当金	325	373
持分法による投資利益	115	18
その他	96	150
営業外収益合計	568	581
営業外費用		
支払利息	236	225
その他	150	95
営業外費用合計	386	321
経常利益	7,625	8,147
特別利益		
固定資産売却益	345	13
特別利益合計	345	13
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	81	359
減損損失	2	2
その他	25	101
特別損失合計	113	464
税金等調整前四半期純利益	7,857	7,696
法人税等	2,143	2,311
四半期純利益	5,713	5,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	386
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,216	4,997

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,713	5,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△864	1,410
繰延ヘッジ損益	△1,029	136
為替換算調整勘定	△1,105	△464
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	△38
その他の包括利益合計	△3,117	1,043
四半期包括利益	2,595	6,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,345	6,069
非支配株主に係る四半期包括利益	250	358

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToS TNeT-3)による買付けの方法により普通株式4,327,600株、13,999百万円の取得を行いました。

また、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成29年5月16日に普通株式8,000,000株を消却しております。これにより、資本剰余金が10,620百万円、利益剰余金が1,151百万円、自己株式が11,772百万円それぞれ減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	50,729	16,278	21,252	42,418	819	131,498	739	132,238	-	132,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	45	398	3,563	338	4,445	167	4,612	△4,612	-
計	50,829	16,323	21,650	45,982	1,157	135,943	907	136,850	△4,612	132,238
セグメント利益	4,372	301	137	2,343	544	7,700	72	7,772	△328	7,443

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,333百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,004百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,855	16,904	21,013	42,620	835	138,229	779	139,008	-	139,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	11	512	3,769	357	4,766	186	4,953	△4,953	-
計	56,971	16,915	21,525	46,389	1,193	142,996	965	143,962	△4,953	139,008
セグメント利益	4,428	137	342	2,666	546	8,121	108	8,229	△341	7,887

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,543百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,201百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

以上